

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	水道施設整備事業調査費（復興関連事業）		<b>担当部局庁</b>	健康局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23, 24年度		<b>担当課室</b>	水道課		水道課長 宇仁菅 伸介			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災で被災した地域における水道施設の被害状況や水道関係者による対応状況を体系的に記録して、分析・考察を行い、大震災の教訓を踏まえ、被災地の一日も早い復興を支援するとともに、災害に強い水道施設の構築に向けた施策の見直しに反映させる。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	各地で被災した水道施設の被害状況、初動対応や連絡体制等について、関係自治体、水道事業者及び水道関係団体から情報収集し、報告書を作成するとともに、津波被害や液状化被害などの被害事例を教訓とした水道施設復興計画方針を作成し、有識者による災害に強い水道施設を構築するための提言書を取りまとめる。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算		120					
		繰越し等		△ 117.5	117.5				
		計		3	117.5				
	執行額			0	117.5				
執行率 (%)			0.0%	100.0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)	
	東日本大震災で被災した地域における水道施設の早期復興、災害に強い水道施設の構築			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①被害状況調査報告書 ②水道施設復興計画 ③提言書作成			活動実績 (当初見込み)	件	-	①0 ②0 ③0	①1 ②12 ③1	-
					( )	(①1②12③1)	(①1②12③1)	( - )	
<b>単位当たりコスト</b>	①38(百万円/式) ②5.6(百万円/地域) ③12(百万円/式)			算出根拠	①H24執行予定額×直接人件費割合 ②H24執行予定額×直接人件費割合/地域数 ③H24執行予定額×直接人件費割合				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	計								

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大震災からの教訓を踏まえ、災害に強い水道施設の推進を図ることは広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	大震災からの教訓を踏まえ、災害に強い水道施設の推進を図ることは国が現行の施策を見直すために必要な調査である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	変更契約は随意契約であるが、当初契約は、一般競争により行い、競争性を確保するとともに、作業量を的確に把握し、効率性に留意して、適切な積算を実施した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適切な積算を実施し、コスト削減につとめた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・用途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりであり、見込みに合ったものになっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は今後の水道事業のあり方の検討に十分に活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>水道施設は、国民の日常生活や地域産業活動に欠くことのできない重要なインフラ施設であり、災害に強い水道施設・体制の構築は、今後の大きな課題であり、本事業はその課題克服に資する重要な事業である。</p> <p>H24年度においては、執行率が100%であり、活動実績も見込みどおりであることから、当該目的のために適切な執行が行われたと考える。</p>			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
—				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年

厚生労働省 117.5百万円

〔 調査仕様書の作成、請負業者の指導監督 〕



【一般競争入札】

A. (株)東京設計事務所民間業者 117.5百万円

〔 被害状況調査報告書の作成、  
水道施設復興計画方針の作成、  
技術的な提言書のとりまとめ 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)東京設計事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	人件費(経費含む)	111.5			
直接経費	交通費、事務費、印刷製本費	6.0			
計		117.5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京設計事務所	東日本大震災水道施設被害状況調査	105	2	87.9%
2	(株)東京設計事務所	東日本大震災水道施設被害状況調査(増額変更)	12.5	随意契約	99.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					